

新興国レポート

2021年中国主要経済指標や物価等の動向

主要経済指標（工業生産・小売売上高・固定資産投資）は景気減速を示す

- ▶ 2021年の主要経済指標の前年比伸び率は21年1～9月の前年同期比伸び率より鈍化。
- ▶ 21年の都市部の新規雇用者数は1,269万人と、前年を83万人上回るも、コロナ禍前の2019年からは83万人減少。雇用の回復は遅れ気味。
- ▶ 21年の消費者物価は前年比+0.9%と、12年ぶりの低水準。一方、生産者物価は同+8.1%と26年ぶりの伸びを記録。

(1) 主要経済指標は景気減速を示す

- 中国国家统计局が1月17日発表した2021年10～12月の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+4.0%となり、7～9月の同+4.9%から鈍化しました。
- GDPと同時に発表された主要経済指標でも景気の減速が示されました。2021年の工業生産は前年比+9.6%と、1～9月の前年同期比+11.8%から減速しました。半導体不足から自動車生産が、また、政府の環境規制強化による電力不足等から粗鋼やセメントの生産が落ち込みました。小売売上高は前年比+12.5%と、1～9月の前年同期比+16.4%から縮小しました。新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた移動制限がレストラン売上等の逆風となりました。工場やマンションの建設等を示す固定資産投資は前年比+4.9%と、1～9月の前年同期比+7.3%から鈍化しました。政府の不動産投機抑制を目的とした融資規制で、投資全体の約6割を占める民間投資が縮小したこと等が影響しました（図表1）。

(2) 21年の新規雇用者数はコロナ禍前を下回る

- 中国国家统计局が1月17日発表した2021年12月の都市部の失業率は5.1%と、前年12月の5.2%から小幅に改善しました（図表2）。2021年の都市部の新規雇用者数は1,269万人と、前年を83万人上回りましたが、コロナ禍前の2019年からは83万人減少しました。

(3) 21年の消費者物価は12年ぶりの低水準

- 中国国家统计局が1月12日発表した2021年の消費者物価は前年比+0.9%と、政府目標の「3%前後」を下回り、2009年（同-0.7%）以来の低水準を記録しました。雇用が伸び悩む中、移動制限による外食の落ち込み等が響きました。一方、2021年の生産者物価は同+8.1%と、1995年（同+14.9%）以来の伸びとなりました。資源高に加え、電力不足による生産の鈍化で素材価格が高騰したこと等が影響しました（図表3）。尚、12月単月の消費者物価は前年同月比+1.5%、生産者物価は同+10.3%と、それぞれ11月の同+2.3%、同+12.9%から低下しました。

図表1：主要経済指標（伸び率）の動向

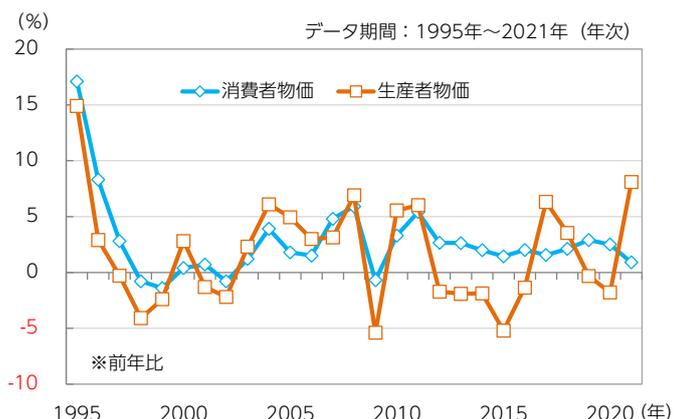
項目	2021年1～9月 (%)	2021年年間 (%)
工業生産	11.8	9.6
パソコン	30.7	22.3
自動車	9.4	4.8
粗鋼	2.0	-3.0
セメント	5.3	-1.2
小売売上高	16.4	12.5
家電製品	13.5	10.0
レストラン売上	29.8	18.6
自動車	15.5	7.6
固定資産投資	7.3	4.9
インフラ投資	1.5	0.4
民間投資	9.8	7.0

※2021年1～9月は前年同期比、2021年間は前年比

図表2：失業率（都市部）の推移



図表3：物価の動向



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>